

< 記載例① > (記載例①の解説及び注意事項等は、3ページを御覧ください。)

\* この記載例は、引越しや結婚等による住所及び氏名の変更について、登記記録上の住所及び氏名を現在の住所及び氏名に一致させる場合に、本人が申請書を作成して申請する場合のものです。

代理人によって申請する場合の記載例については、4ページ以下の記載例②を御覧ください。

※ 受付シールを貼るスペースになります、この部分には何も記載しないでください。

## 登 記 申 請 書

登記の目的 1 番所有権登記名義人住所氏名変更 (注1)

原因 平成 2 8 年 3 月 3 0 日住所移転  
平成 2 8 年 4 月 2 0 日氏名変更 (注2)

変更後の事項 住所 ○○市○○町一丁目5番2号  
氏名 法 務 太 郎 (注3)

申請人 ○○市○○町一丁目5番2号  
法 務 太 郎 印 (注4)  
連絡先の電話番号 0 0 - 0 0 0 0 - 0 0 0 0 (注5)

添付情報  
登記原因証明情報 (注6)

平成 2 8 年 4 月 2 8 日申請 ○○ 法 務 局 (又は地方法務局) ○○支局 (又は出張所)

登録免許税 金 2 , 0 0 0 円 (注7)

不動産の表示 (注8)

不動産番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 (注9)

所 在 ○○市○○町一丁目

地 番 2 3 番

地 目 宅 地

地 積 1 2 3 ・ 4 5 平方メートル

不動産番号 0 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2

所 在 ○○市○○町一丁目23番地

家屋番号 2 3 番

種 類 居 宅

構 造 木造かわらぶき2階建

床面積	1階	43・00平方メートル
	2階	38・62平方メートル

契印 (注10)

## <記載例①の解説及び注意事項等>【全様式共通の注意事項はこちら】

- (注1) 甲区(その不動産について所有権に関する登記の登記事項が記録される部分です。)何番の所有権の登記名義人(所有者)の住所及び氏名を変更するのかを表示します。付記登記(「付記2号」などの登記)がある場合でも、主番号(「1番」など)のみを記載します。
- (注2) 住民票の写しと戸籍全部(個人)事項証明書(戸籍謄抄本)等に記載されている住所移転、氏名変更の日を記載します。数回変更している場合は、最後に変更した日を記載します。
- (注3) 住民票の写しと戸籍全部(個人)事項証明書(戸籍謄抄本)等に記載されている現在の氏名を記載します。
- (注4) 所有権の登記名義人(所有者)の現在の住所及び氏名を記載し、末尾に認印を押してください。
- (注5) 申請書の記載内容等に補正すべき点がある場合に、登記所の担当者から連絡するための連絡先の電話番号(平日日中に連絡を受けることができるもの。携帯電話の番号を含む。)を記載します。
- (注6) 登記原因証明情報として、戸籍全部(個人)事項証明書(戸籍謄抄本)、本籍の記載のある住民票の写し等を添付します。登記記録上の住所と氏名(旧氏名)、現在の住所と氏名及びそれぞれの変更の日が記載されている必要があります。変更前の住所及び氏名が記載されていない場合には、変更の記載のある戸籍の附票の写しや除籍全部(個人)事項証明書(除籍謄抄本)等を併せて添付してください。  
なお、住民票の写しは、マイナンバー(個人番号)が記載されていないものを提出してください。
- (注7) 登録免許税額を記載します。登録免許税は、土地又は建物1個につき1,000円です。  
なお、登録免許税を現金で納付する場合にはその領収証書を貼り付けた用紙を、収入印紙で納付する場合には収入印紙(割印や消印はしないでください。)を貼り付けた用紙を、それぞれ申請書と一括してつづり、つづり目に必ず契印をしてください。
- (注8) 登記の申請をする不動産を登記記録(登記事項証明書等)に記録されているとおりに正確に記載してください。
- (注9) 不動産番号を記載した場合は、土地の所在、地番、地目及び地積(建物の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積)の記載を省略することができます。
- (注10) 申請書が複数枚にわたる場合は、申請人は、各用紙のつづり目に必ず契印をしてください。

## < 記載例② >

(記載例②の解説及び注意事項等は、7ページを御覧ください。)

\* この記載例は、引越しや結婚等により住所及び氏名が変更され、登記記録上の住所及び氏名を現在の住所及び氏名に一致させる場合に、登記申請を代理人に委任する場合があります。

本人が申請する場合の記載例については、1ページ以下の記載例①を御覧ください。

※この部分には何も記載しないでください。

## 登 記 申 請 書

登記の目的 1番所有権登記名義人住所氏名変更(注1)

原因 平成28年3月30日住所移転  
平成28年4月20日氏名変更(注2)

変更後の事項 住所 ○○市○○町一丁目5番2号  
氏名 法 務 太 郎 (注3)

申請人 ○○市○○町一丁目5番2号  
法 務 太 郎 (注4)

添付情報 登記原因証明情報(注5) 代理権限証明情報(注6)

平成28年4月28日申請 ○○法務局(又は地方法務局)○○支局(又は出張所)

代理人 ○○市○○町二丁目6番3号  
法 務 花 子 印(注7)  
連絡先の電話番号○○-○○○○-○○○○(注8)

登録免許税 金2,000円(注9)

不動産の表示(注10)

不動産番号 1234567890123(注11)

所 在 ○○市○○町一丁目

地 番 23番

地 目 宅 地

地 積 123・45平方メートル

不動産番号 0987654321012

所 在 ○○市○○町一丁目23番地

家屋番号 23番

種 類 居 宅

構 造 木造かわらぶき2階建

床面積	1階	43・00平方メートル
	2階	38・62平方メートル

契印 (注12)

## 委任状の例

### 委 任 状

私は、〇〇市〇〇町二丁目6番3号 法務花子 に、次の権限を委任します。

- 1 下記の登記に関し、登記申請書を作成すること及び当該登記の申請に必要な書面と共に登記申請書を管轄登記所に提出すること。
- 2 登記が完了した後に通知される登記完了証を受領すること。
- 3 登記の申請に不備がある場合に、当該登記の申請の取下げ、又は補正をすること。
- 4 登記に係る登録免許税の還付金を受領すること
- 5 上記1から4までのほか、下記の登記の申請に関し必要な一切の権限

平成28年4月28日

〇〇市〇〇町一丁目5番2号

法 務 太 郎 印

### 記

登記の目的 1番所有権登記名義人住所氏名変更

原 因 平成28年3月30日住所変更  
平成28年4月20日氏名変更

変更後の事項 住所 〇〇市〇〇町一丁目5番2号  
氏名 法 務 太 郎

### 不動産の表示

不動産番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3  
所 在 〇〇市〇〇町一丁目  
地 番 2 3 番  
地 目 宅 地  
地 積 1 2 3 ・ 4 5 平方メートル

不動産番号 0 9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 1 2  
所 在 〇〇市〇〇町一丁目2 3 番地  
家屋番号 2 3 番  
種 類 居 宅  
構 造 木造かわらぶき2階建

\* これは、記載例です。この記載例を参考に、申請の内容に応じて作成してください。

## <記載例②の解説及び注意事項等>【全様式共通の注意事項はこちら】

- (注1) 甲区（その不動産について所有権に関する登記の登記事項が記録される部分です。）何番の所有権の登記名義人（所有者）の住所及び氏名を変更するのかを表示します。付記登記（「付記2号」などの登記）がある場合でも、主番号（「1番」など）のみを記載します。
- (注2) 住民票の写しと戸籍全部（個人）事項証明書（戸籍謄抄本）等に記載されている住所移転、氏名変更の日を記載します。数回変更している場合は、最後に変更した日を記載します。
- (注3) 住民票の写しと戸籍全部（個人）事項証明書（戸籍謄抄本）等に記載されている現在の氏名を記載します。
- (注4) 所有権の登記名義人（所有者）の現在の住所及び氏名を記載してください。
- (注5) 登記原因証明情報として、戸籍全部（個人）事項証明書（戸籍謄抄本）、本籍の記載のある住民票の写し等を添付します。登記記録上の住所と氏名（旧氏名）、現在の住所と氏名及びそれぞれの変更の日が記載されている必要があります。変更前の住所及び氏名が記載されていない場合には、変更の記載のある戸籍の附票の写しや除籍全部（個人）事項証明書（除籍謄抄本）等を併せて添付してください。  
なお、住民票の写しは、マイナンバー（個人番号）が記載されていないものを提出してください。
- (注6) 登記申請に関する委任状（代理人の権限を証する情報）です。様式・記載例は、6ページのとおりです。
- (注7) 所有権の登記名義人（所有者）から登記の申請の委任を受けた代理人の住所及び氏名を記載します。氏名の末尾に認印を押してください。
- (注8) 申請書の記載内容等に補正すべき点がある場合に、登記所の担当者から連絡するための連絡先の電話番号（平日日中に連絡を受けることができるもの。携帯電話の番号を含む。）を記載します。
- (注9) 登録免許税額を記載します。登録免許税は、土地又は建物1個につき1,000円です。  
なお、登録免許税を現金で納付する場合にはその領収証書を貼り付けた用紙を、収入印紙（割印や消印はしないでください。）で納付する場合には収入印紙を貼り付けた用紙を、それぞれ申請書と一括してつづり、つづり目に必ず契印をしてください。
- (注10) 登記の申請をする不動産を、登記記録（登記事項証明書等）に記録されているとおりに正確に記載してください。
- (注11) 不動産番号を記載した場合は、土地の所在、地番、地目及び地積（建物の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積）の記載を省略することができます。
- (注12) 申請書が複数枚にわたる場合は、代理人は、各用紙のつづり目に必ず契印をしてください。